

インド金融政策（2022年6月）

大幅利上げも、財政によるインフレ対策が景気見通しの下支えに

2022年6月9日

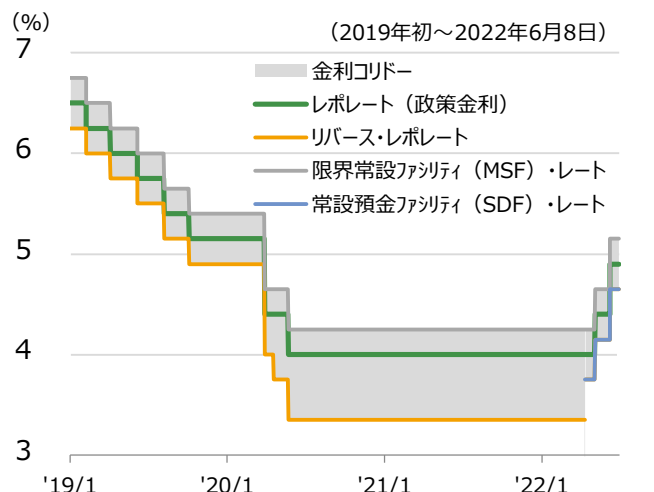
インフレ警戒姿勢が強まり、6.0%前後に向けて利上げ継続の見込み

6月6～8日（現地）、インド準備銀行（中央銀行）は定例の金融政策決定会合で、政策金利のレポレート¹を4.4%から4.9%へ0.5%ポイント引き上げました【図表1】。5月に0.4%ポイントの緊急利上げを実施した1カ月後の大幅利上げとなり、中銀のインフレ抑制の姿勢が前面に出る格好となりました。

中銀は声明文で、インフレ見通しを上方修正し、2022年通年のCPI（消費者物価指数）伸び率が中銀物価目標レンジの「4±2%」を上回る見方を示しました【図表2】。これは、現状の政策では中銀の責務（3四半期以内にCPI伸び率を目標レンジへ回帰させること）が果たせないことを示唆します。中銀のインフレ警戒姿勢が一層強まったと言え、利上げが継続されると見込みます。利上げサイクルの終着点に関しては、インフレ期待を抑制すべく実質金利がプラスになるまで利上げを継続する必要があるとみられ、中銀の2023年1-3月期のインフレ予想値5.8%を上回る6.0%前後まで利上げが続くと考えられます。

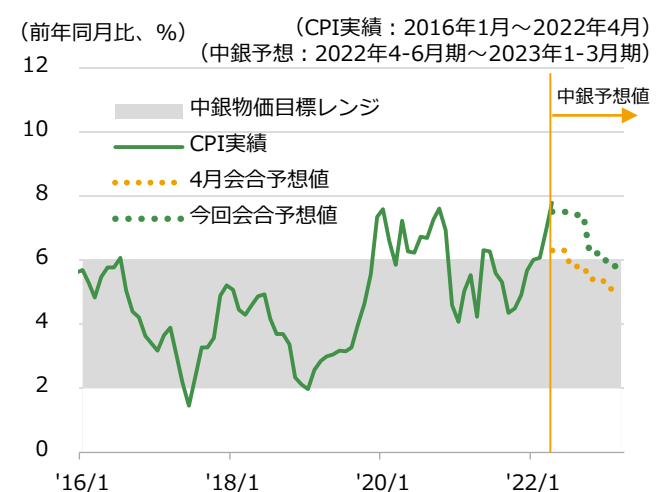
一方で、中銀は政府の物価抑制策を評価しました。政府は、5月下旬にガソリンと軽油の物品税の引き下げや、各種補助金支出のための2兆ルピーの追加拠出を発表しました。中銀が2022/23年度（2022年4月～2023年3月）のGDP成長率を+7.2%に据え置くなど、財政政策も活用するインフレ対策は、国内消費をはじめ、良好な景気状況を下支えすると期待されます。株式市場などの金融市場においては、短期的に不安定な動きがあり得ますが、利上げによる景気の腰折れを過度に懸念する必要はないと考えます。

図表1 主要政策金利および金利コリドー



※金利コリドーとは、銀行間オーバーナイト金利の誘導目標レンジ。中銀は4月8日にコリドーの下限を変更。（出所）ブルームバーグ

図表2 消費者物価指数の伸び率



（出所）ブルームバーグ、インド準備銀行より大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

商品内容説明資料補完書面（投資信託）

リスクについて

- 投資信託、投資証券はその投資対象となっている株券、債券、投資信託、不動産、商品等（以下、『裏付け資産』『※』といいます。）の価格や評価額に連動して基準価格が変動し損失が生じるおそれがあります。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。その他外貨建て資産に投資した場合には為替変動リスク等もあります。
 - 投資信託、投資証券は裏付け資産の発行者の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、投資信託、投資証券の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
 - 投資信託等には、解約することができない一定の期間（クローズド期間）が定められているものもありますのでご留意下さい。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

手数料等諸費用について

- 申込時に直接ご負担いただく費用等
 - ・申込手数料等 上限 3.85%（税込）
 - 換金時に直接ご負担いただく費用等
 - ・換金(解約)手数料、
販売時に手数料がかかり、売却時にも手数料がかかるもの---該当する投資信託はありません。
販売時に手数料がかからず、売却時に手数料がかかるもの---上限 3.00%（税込）
 - ・信託財産留保額 上限 0.5%
- ※ 外国投信の売買時、分配時、償還時の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定いたします。
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用等
 - ・信託報酬
上限 3.36%（税込）程度
 - ・その他の費用・手数料
監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料等、その他のファンドの運営・管理に関する費用・手数料等をご負担いただく場合がございますが、これらの費用・手数料等は、事前に計算が出来ないため、その総額・計算方法を記載しておりません。
- ※ 当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

投資信託に係るリスク、手数料等の詳細については投資信託説明書（交付目論見書）に詳しく記載されておりますのでご覧ください。

当ファンドの販売会社について

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会